

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・エム・ジェイ
 コード番号 4305 URL <http://www.imjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣田武仁
 (氏名) 堀口雄二

TEL 03-5759-0840

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,036	△23.5	△238	—	△216	—	△108	—
21年3月期第2四半期	9,202	—	80	—	97	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△605.37	—
21年3月期第2四半期	105.06	104.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,128	7,313	67.8	38,882.53
21年3月期	10,163	7,620	69.9	39,160.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,867百万円 21年3月期 7,108百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△16.4	200	△26.5	200	△28.8	120	—	679.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 182,450株 21年3月期 182,450株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 5,833株 21年3月期 919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 178,611株 21年3月期第2四半期 181,055株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋に発生した金融危機以降の最悪期は脱したことを示す経済指標が徐々に表れてきておりますが、金融不安と個人消費の見通しに依然不透明感が残っているため、大半の企業の設備、システム等への投資や広告宣伝費については縮小・抑制傾向が継続しております。

そのような経済環境の下、当社グループの主力事業であるネットマーケティング業界においては、ネットマーケティングに積極的な一部の顧客企業の投資マインドが5月頃より改善に転じ、昨年秋以降に延期・凍結されていたプロジェクトが再開し始め、また商品別・事業別に行っているネットマーケティングを組織横断的に融合・統合する新しい動きが見え始めたことにより、需要が着実に回復しつつあります。

しかしながら、当社グループの事業は受注から納品までの期間が比較的長く、当第2四半期連結累計期間における需要回復が本格的に当社グループ業績に寄与し始めるのは主に下半期になるため、当第2四半期連結累計期間においては、前期までの厳しい状況が業績に表れる結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ企業の異動につきましては、4月に映画配給事業を手掛ける㈱マジックアワーを連結子会社化いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して、ウェブインテグレーション事業において㈱IWビジネスパートナーズ（旧社名：IMJビジネスコンサルティング㈱）、エンタテインメント事業において㈱モバイル&ゲームスタジオ、iマーケティング事業において㈱CCCコミュニケーションズが連結の範囲から除外されたこと等により、当第2四半期連結累計期間は大幅な減収となっております。

特別損益としては、保有していた韓国上場株式の売却益48百万円や無形固定資産売却益10百万円等を計上し、特別利益が62百万円となりました。一方、投資有価証券評価損17百万円の計上等により特別損失は32百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比76.5%の7,036百万円、連結営業損失は238百万円（前年同四半期は80百万円の利益）、連結経常損失は216百万円（前年同四半期は97百万円の利益）、連結四半期純損失は108百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

なお、8月10日付で発表いたしました当第2四半期連結累計期間の予想に対して大幅に損失が縮小する結果となりましたが、これは主に前期より注力している外注費の抑制と固定費の削減が見込みより進んだことによるものです。

■セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、「定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

■連結セグメント別業績

①ウェブインテグレーション事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比85.0%の2,528百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高24百万円を含む）となり、営業利益は前年同四半期比53.7%の46百万円となりました。

国内景気悪化の影響などにより、一部の大型顧客からの受注減少により、当第2四半期連結累計期間は前年同四半期比445百万円の減収となりましたが、期初より外注費及び固定費の抑制・削減を徹底した結果、39百万円の減益に留め、46百万円の営業利益を確保することができました。

②モバイルインテグレーション事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比91.2%の2,950百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高292百万円を含む）となり、営業損失は77百万円（前年同四半期は70百万円の利益）となりました。

主な要因として、国内景気悪化の影響を受けたエンジニア派遣事業が大幅な減収となり、また、主力であるインテグレーション事業が景気低迷の影響を受け減収となりました。一方、モバイルアプリエイト事業はノンインセンティブメディアへの戦略転換が奏功し、大幅な増収増益を達成しました。

営業損益面では、システム開発を伴う大型案件の減少に伴う減益の影響が大きく、モバイルアプリエイト事業の増益だけでは補うことができず、当セグメントは営業損失を計上するに至りました。

③エンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比69.6%の734百万円（セグメント

間の内部売上高又は振替高3百万円を含む)となり、営業損失は100百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、劇場映画の受託制作案件の納品が3本、劇場公開作品が5本となりましたが、興行収入が計画を下回ったことと、新規事業の配給事業の利益が計画を下回ったことにより、減収減益となりました。

④iマーケティング事業

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比51.3%の1,162百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高18百万円を含む)となり、営業損失は72百万円(前年同四半期は5百万円の利益)となりました。

前期に売却した㈱CCCコミュニケーションズ(前年同四半期の売上高1,224百万円)の影響が大きく、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間は前年同四半期比1,105百万円の減少となりましたが、継続事業の売上高については高成長を維持しております。

中でも、ウェブサイト内のユーザー行動をデータ解析し、より効率的・効果的なネットマーケティングを支援するサービスは、景気低迷も相まって企業のネットマーケティングの投資対効果(ROI)への意識が高まり、前年同四半期比2倍を超える大幅な増収を達成いたしました。

営業損益面では、当期を事業再構築期と位置付け、人員強化等を行っているため、費用が先行する形となり営業損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,128百万円となり、前連結会計年度末比35百万円の減少となりました。これは主に、映画の受託制作案件が増加したことにより、仕掛品が前連結会計年度末比541百万円増加したものの、売上高の減少及び営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比482百万円減少したためです。

負債は2,815百万円となり、前連結会計年度末比271百万円の増加となりました。これは、支払いにより買掛金が前連結会計年度末比213百万円減少し、返済により短期借入金の前連結会計年度末比50百万円減少したものの、主に映画制作の受託案件が増加したことにより前受金が前連結会計年度末比625百万円増加したためです。

純資産は7,313百万円となり、前連結会計年度末比307百万円減少となりました。これは主に、四半期純損失108百万円の計上と、自己株式の取得により自己株式の残高が前連結会計年度末比136百万円増加したためです。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により4,037百万円(前年同四半期は4,274百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は184百万円(前年同四半期は530百万円)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額480百万円及び前受金の増加額625百万円であり、一方、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失186百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加額614百万円及び仕入債務の減少額211百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は50百万円(前年同四半期は88百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入114百万円及び有形・無形固定資産の取得77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は200百万円(前年同四半期は374百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の減少50百万円及び自己株式の取得による支出136百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、現段階では平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340,052	4,305,607
受取手形及び売掛金	2,640,033	3,122,666
商品及び製品	198,230	119,197
仕掛品	1,077,976	536,886
貯蔵品	1,065	3,562
その他	422,058	508,355
貸倒引当金	△17,849	△22,056
流動資産合計	8,661,567	8,574,220
固定資産		
有形固定資産	227,730	240,990
無形固定資産		
のれん	426,798	513,486
その他	199,764	162,151
無形固定資産合計	626,563	675,637
投資その他の資産		
その他	667,392	725,823
貸倒引当金	△55,331	△53,821
投資その他の資産合計	612,060	672,002
固定資産合計	1,466,354	1,588,630
繰延資産	761	1,070
資産合計	10,128,682	10,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,994	1,046,774
短期借入金	430,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	12,148	4,992
未払法人税等	29,822	47,957
賞与引当金	211,088	247,977
受注損失引当金	1,701	4,712
事務所移転費用引当金	11,341	34,001
関係会社整理損失引当金	2,000	—
訴訟損失引当金	10,800	—
その他	1,174,271	599,508
流動負債合計	2,716,168	2,465,924
固定負債		
長期借入金	33,338	24,176
その他	65,680	53,191
固定負債合計	99,018	77,367
負債合計	2,815,186	2,543,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,306,147
資本剰余金	2,766,176	3,501,596
利益剰余金	△30,369	△657,663
自己株式	△174,540	△37,574
株主資本合計	6,867,414	7,112,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,627	△5,194
為替換算調整勘定	1,527	1,487
評価・換算差額等合計	△99	△3,707
新株予約権	36,856	28,629
少数株主持分	409,323	483,199
純資産合計	7,313,495	7,620,628
負債純資産合計	10,128,682	10,163,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,202,377	7,036,122
売上原価	7,313,089	5,948,137
売上総利益	1,889,288	1,087,985
販売費及び一般管理費	1,808,941	1,326,389
営業利益又は営業損失(△)	80,346	△238,403
営業外収益		
受取利息	10,021	5,774
受取配当金	1,668	5,113
受取手数料	4,365	—
為替差益	—	5,827
持分法による投資利益	3,942	7,645
その他	3,276	2,493
営業外収益合計	23,273	26,854
営業外費用		
支払利息	1,472	1,981
創立費償却	1,151	309
支払手数料	—	2,521
為替差損	3,544	—
その他	404	132
営業外費用合計	6,572	4,945
経常利益又は経常損失(△)	97,048	△216,495
特別利益		
固定資産売却益	—	10,001
投資有価証券売却益	—	48,041
関係会社株式売却益	168,328	—
貸倒引当金戻入額	—	4,252
その他	21,731	—
特別利益合計	190,060	62,295
特別損失		
固定資産除却損	468	526
減損損失	—	399
投資有価証券評価損	62,748	17,400
事務所移転費用	19,050	1,338
関係会社整理損	—	2,000
訴訟和解金	—	10,800
その他	149	72
特別損失合計	82,417	32,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,691	△186,736
法人税、住民税及び事業税	51,264	12,646
法人税等調整額	85,550	△5,512
法人税等合計	136,814	7,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48,854	△85,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,021	△108,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,691	△186,736
減価償却費	100,238	84,082
減損損失	—	399
のれん償却額	169,567	94,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,308	△2,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,694	△36,888
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,300	△3,011
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△22,660
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,800
受取利息及び受取配当金	△11,690	△10,888
支払利息	1,472	1,981
持分法による投資損益(△は益)	△3,942	△7,645
固定資産除却損	468	526
固定資産売却損益(△は益)	—	△10,001
事務所移転費用	2,995	8,332
投資有価証券評価損益(△は益)	62,748	17,400
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,636	△48,041
関係会社株式売却損益(△は益)	△168,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	585,402	480,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536,810	△614,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△311,443	△211,807
立替金の増減額(△は増加)	△23,204	27,539
未払費用の増減額(△は減少)	△9,914	△5,128
預り金の増減額(△は減少)	△8,474	27,281
前受金の増減額(△は減少)	459,235	625,458
その他	79,051	△68,166
小計	632,731	152,279
利息及び配当金の受取額	9,824	23,013
利息の支払額	△1,472	△1,711
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,262	11,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,821	184,901

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,039	△37,245
無形固定資産の取得による支出	△177,834	△39,971
無形固定資産の売却による収入	871	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△8,835
投資有価証券の売却による収入	191,834	114,769
関係会社株式の取得による支出	△14,800	—
関係会社株式の売却による収入	250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,897	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,564	△31,231
敷金及び保証金の回収による収入	919	34,156
貸付けによる支出	—	△350
貸付金の回収による収入	19,363	8,399
その他	△9,856	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,040	50,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△10,163	△5,514
長期借入れによる収入	110,000	—
割賦債務の返済による支出	△20,708	—
リース債務の返済による支出	△20,927	△18,092
株式の発行による収入	14,708	—
少数株主からの払込みによる収入	1,471	9,945
自己株式の取得による支出	—	△136,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,380	△200,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993,092	34,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962	4,003,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,055	4,037,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,180,718	2,989,450	1,042,618	1,989,590	9,202,377	—	9,202,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,813	245,084	12,510	25,801	329,209	(329,209)	—
計	3,226,532	3,234,535	1,055,128	2,015,391	9,531,587	(329,209)	9,202,377
営業利益又は営業損失(△)	73,941	70,505	△24,020	17,793	138,219	(57,873)	80,346

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等の業務

(4) 広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,504,163	2,657,140	730,838	1,143,980	7,036,122	—	7,036,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,434	292,875	3,241	18,714	339,266	(339,266)	—
計	2,528,598	2,950,016	734,079	1,162,694	7,375,388	(339,266)	7,036,122
営業利益又は営業損失(△)	46,271	△77,887	△100,853	△72,088	△204,556	(33,847)	△238,403

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3) エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発・製作等の業務

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i（インタラクティブメディア）マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,928,210	2,989,450	1,042,618	2,242,097	9,202,377	—	9,202,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,813	245,084	12,510	25,801	329,209	(329,209)	—
計	2,974,024	3,234,535	1,055,128	2,267,899	9,531,587	(329,209)	9,202,377
営業利益又は営業損失(△)	86,104	70,505	△24,020	5,630	138,219	(57,873)	80,346

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

①その他資本剰余金の処分

当社は平成21年6月30日付で、その他資本剰余金2,485,449千円のうち、735,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金が1,750,029千円となっております。

②自己株式の取得

当社は、平成21年5月11日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日から同7月9日の期間において、4,914株を136,965千円にて自己株式の買付けを行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,833株、174,540千円となりました。